

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0082

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	AIネットワーク化の進展等に関する調査研究			担当部局庁	情報通信政策研究所	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	調査研究部	部長 尾川 豊			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人工知能(AI)の開発・利活用が進みつつあるところ、AIに関するサービスは、インターネット等の情報通信ネットワークを通じて提供されることが見込まれている。AI相互間で連携しネットワーク化されることで便益及びリスクの双方が飛躍的に増大し、国境を越えて広く波及することが想定される。これらのことを踏まえ、AIの開発及び利活用の促進並びにAIネットワーク化の健全な進展を図るため、AIネットワーク化が社会や経済にもたらす影響等について検討する。また、AIに関する指針等で示された原則の実現に向けた政策等の国際的な合意形成を図るため、G7やOECD等における国際的な議論に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	AIの開発及び利活用の促進やAIネットワーク化の健全な進展等について、ガイドライン等の国際的な合意形成及び国内での浸透を図るため、シンポジウム等を開催するとともに、そのための政策等の在り方に関する検討を行う。 具体的には、次のとおりである。① AIネットワーク化が進展した社会・経済の将来像やAIネットワーク化に関する評価の在り方、倫理的・法的課題等に関する次の検討 ア AIネットワーク化に関する評価指標の設定に関する検討 イ AIの開発・利活用、AIネットワーク化を推進するための各ステークホルダの役割分担の在り方等に関する検討 等 ② シンポジウム・ワークショップの開催								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	51	41	45	30		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	51	41	45	30		
	執行額			28	35				
執行率(%)		-	55%	85%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	55%	85%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	45	30						
	計	45	30						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	<p>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</p> <p>本事業は、AIネットワーク化が社会や経済にもたらす影響等について検討を行うとともに、AIに関する指針等で示された原則の実現に向けた政策等の国際的な合意形成を図るため、G7やOECD等における国際的な議論に貢献することを目的とするものであり、定量的に成果を評価することが困難であるため。</p>			<p>定性的な成果目標: 本事業において検討を行った成果等について国際会議等の場で情報発信を行い、AIに関する国際的な議論における我が国のプレゼンスの向上を図るとともに、議論の深化及び活性化に貢献を果たす。</p> <p>達成状況・実績: 【令和元年度】OECDの国際会議の場において、日本からの出席者によるプレゼンテーションを通じた情報発信等を実施するとともに、シンガポールやドイツとの政策対話等の場においても、情報発信及び意見交換を実施。また、OECDにおける「AIに関する理事会勧告」の採択、G20における「G20AI原則」の採択についても、本事業に係る検討の成果等が反映。 【令和2年度】引き続き、OECDやGPAI(Global Partnership on AI)の国際会議の場において日本からの出席者によるプレゼンテーションを通じた情報発信等を行うとともに、アメリカやドイツとの政策対話等の場においても、情報発信及び意見交換を実施。特に、OECDや政策対話の相手国等からの関心が高く、継続的な情報提供の要請があり、本事業に係る検討の成果を踏まえて対応。また、国際シンポジウム「AIネットワーク社会フォーラム」を開催し、情報発信を実施。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	OECD等の国際会議の場等における情報発信の実施	国際会議への参画、本事業に係る検討の成果等に関するプレゼンテーション等の実施回数	実績			6	8		
			目標値			5	6		
達成度			%		120	133			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	・調査研究の実施 ・シンポジウム・ワークショップの開催	活動実績				2	3	
当初見込み					2	3	3	2
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	調査研究執行額(百万円)／調査研究数(件)	単位当たり コスト				9	10	12.5
計算式		/			18/2	20/2	25/2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	シンポジウム・ワークショップ執行額(百万円) ／シンポジウム・ワークショップの開催数(件)	単位当たり コスト				0	15	20
計算式		/			6/0	15/1	20/1	

政策評価、 計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
		AIの開発及び利活用の促進、AIネットワーク化の健全な進展等について、調査研究の実施、シンポジウム・ワークショップの開催により、それらの課題等を抽出し、対応策を整理することは、G7やOECD等における国際的な議論に貢献することに繋がり、AIに関する指針の策定など国際的な合意形成に資することから、ICTによる新たな産業・市場を創出することに寄与する。	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	AIのような新しい技術の健全な発展のためには、揺籃期に様々な観点から課題を抽出し、対応策を検討しておくことが重要であり、早期に検討に着手することが必要である。また、海外においても各国政府や民間企業・団体等において検討が進められるとともに、G7、OECD等において国際的な議論が進められており、国際的な議論がAIのリスクのみに焦点を合わせたものにならないようにするとともに、我が国に不利なルールが課せられないようにするためには、早急に検討を行い、国際的な議論に参加することが重要である。本事業はこれらに対応しようとするものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後、AIの開発や利活用が進むことにより、産業構造等にも影響を及ぼすことが想定される。このような分野横断的あるいは分野融合的な影響の評価や、AIの開発や利活用に当たって社会の様々な利害関係者が留意すべき事項の検討を行うためには、国による実施が必要である。また、G7、OECD等における国際的な議論においては、各国政府による議論が重要であることから、その議論の素材となる検討についても国が責任を持って行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定)において、「AIネットワーク化が社会・経済にもたらすインパクトやそれによる社会的・経済的・倫理的・法的課題の解決に資する取組に関する国際的な議論等を踏まえた検討の推進」と明記されており、本事業はこれに取り組むものであることから、優先度の高い事業であり、かつ、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業といえる。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先については、一般競争入札により選定を行うこととしており、競争性の確保に努めている。また、一者応札となった事業については、事業者の参入が促進されるよう、早期の予算執行、十分な事業実施期間の確保等に取り組む。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	なお、競争性のない随意契約となった事業については、シンポジウム開催に関して、急遽、会場の変更及び代替会場の確保が必要となり、早期に所要の条件を満たす会場を確保する必要があったことから、やむを得ず随意契約による調達を行ったものであり、今後は、一般競争入札による選定を行い、競争性の確保に努める。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札による事業の調査請負先を選定することで、コスト削減に努めている。また、今回は随意契約となった事業についても、今後は一般競争入札による選定を行い、コスト削減に努める。

	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業目的に照らし、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査内容を精査して適切な範囲にすること等により、予算制約の下で、事業の効率的な執行に当たっている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて、適切な成果実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の計画どおり、AIの開発や利活用の促進に向け、AIネットワーク化の健全な進展等について国際的な合意形成及び国内での浸透を図るため、シンポジウムを開催するとともに、そのための政策等の在り方に関する検討を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果については、AIの開発及び利活用の促進、AIネットワーク化の健全な進展等に向けて、OECD等における国際的な議論への貢献、シンポジウム等を通じた国内外への情報発信等において十分に活用されていると考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	事業の効率化については、引き続き、一般競争入札による支出先の選定を行うとともに、より一層の競争性の確保に向けた取組が必要であると考えられる。また、事業の成果については、AIの開発及び利活用の促進、AIネットワーク化の健全な進展等に向けて、OECD等における国際的な議論への貢献、シンポジウム等を通じた国内外への情報発信等において十分に活用されていると考えられる。	
	改善の方向性	支出先の選定に際しては、事業者の入札への参入が促進されるよう、早期の予算執行、十分な事業実施期間の確保等に取り組む。	
外部有識者の所見			
事業の性格上、成果、特にアウトカムを定量的に捉えることが困難であることはよく理解できます。とはいえ、「抽出した課題、整理した対応策等を参考として議論を行った国際的な団体等の数(G7、OECD等)」をアウトカム指標とするのは賛成できません。この指標を使って事業の成果を評価することはできませんし、「議論を行う国際的団体の数をもっと増やすことを目指している」と誤解されかねません。どうしても定量的目標の設定が困難な場合は定性的目標でもよいことになっていますので、例えば国際会議で日本政府からの参加者が期待するような情報が提供されたか、望ましい議論の方向への展開をサポートできると評価されたかどうかなど、事業の成果を何らかの形で評価できるよう、再検討をお願いしたいと思います。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	外部有識者からのご指摘を踏まえ、成果目標の再検討を実施。また、令和3年度における予算執行についても、経費の効率化及び適正な予算執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	総務省 - 新31 - 0010		
令和2年度	総務省 - 0096		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 総務省 34.6百万円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> 請負【一般競争契約(総合評価)、 一般競争契約(最低価格)】 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 5px auto;"> A. 民間事業者等(8者) 18.5百万円 </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 200px; margin: 5px auto; font-size: small;"> 新型コロナウイルス感染症のAIの利活用の調査研究の請負等 </div> </div> <div style="text-align: center;"> 請負【一般競争契約(総合評価)、随意契約(少額)】 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 5px auto;"> B. 民間事業者(1者)、 (一社)電子情報技術産業協会 16.1百万円 </div> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 200px; margin: 5px auto; font-size: small;"> 国際シンポジウムの企画広報、運営及び管理等に係る業務請負、国際シンポジウムの開催に係る施設等の借り上げ </div> </div> </div>					
	費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. シンプレクス(株)			B. (株)MM総研	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究の実施	3.8	準備費	企画・管理、等	3.9
	調査費	インタビュー実施、調査資料購入	0.9	運営費	当日運営費、同時通訳費等	3
				広報費	告知広告、開催報告等	6.5
				その他	一般管理費等	1.9
	計		4.7	計		15.3
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンプレクス(株)		新型コロナウイルス感染症のAIの利活用の調査研究の請負	4.7	一般競争契約(総合評価)	3	61.7%	
2	(株)日本総合研究所		個人のライフスタイル等AIの利活用の展望の調査研究の請負	3.3	一般競争契約(総合評価)	3	97.7%	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		AIに係る諸外国の動向に関する文書分析及び要約作業等請負	3	一般競争契約(最低価格)	1	96.4%	
4	(株)情報通信総合研究所		「インクルーシブなAI経済社会」に関する調査研究の請負	2.3	一般競争契約(総合評価)	1	100%	
5	日通旅行(株)		AIネットワーク社会推進会議支援業務の請負(後半)	1.6	一般競争契約(最低価格)	4	64.8%	
6	テントセント(株)		AIネットワーク社会推進会議支援業務の請負	1.2	一般競争契約(最低価格)	4	80.3%	
7	(株)KDDI総合研究所		データ活用の諸外国研究及び国内企業の課題分析調査研究請負	1	随意契約(少額)	2	100%	
8	(株)オーエムシー		AI経済検討会支援業務の請負	0.7	一般競争契約(最低価格)	2	63.3%	

9	(株)オーエムシー		AIネットワーク社会推進会 議報告書2020英訳業務 の請負	0.7	一般競争契約 (最低価格)	8	93%	
---	-----------	--	--------------------------------------	-----	------------------	---	-----	--

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)MM総研		国際シンポジウムの企画 広報、運営及び管理等に 係る業務請負	15.3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	
2	(一社)電子情報技術 産業協会		国際シンポジウムの開催に 係る施設等の借上げ	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	